

牧畜の国にも民主化の波：1989年のモンゴル

著者	鯉淵 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1990年版
ページ	[105]-120
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002100

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km²

人 口 204万人 (1990年1月1日)

首都　　ウランバートル

公用語 モンゴル語

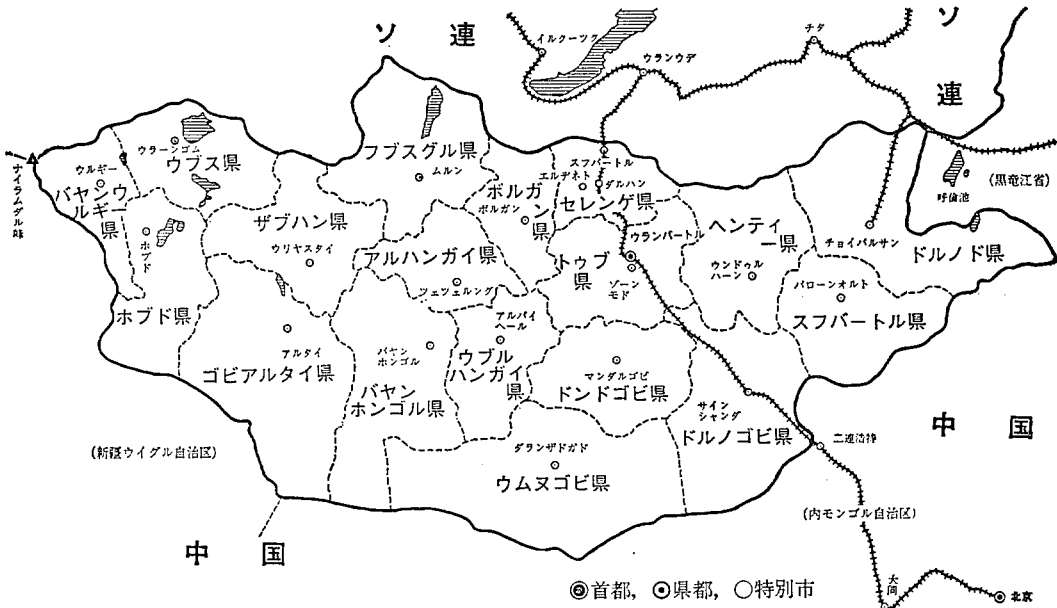
政 体 人民共和制

元 首 ジャムビン・バトムフ(人民大会議幹部会議長、党書記長兼任)

首相 D・ソドノム（閣僚会議議長）

通貨 トグリク (1米ドル=2.9975トグリク, 1989年10月末)

会計年度 暦年に同じ



1989年のモンゴル

牧畜の国にも民主化の波

鯉 淵 信 一

1989年のモンゴルは88年に引き続き、モンゴル版ペレストロイカともいえるべき「ウールチルト・シネチレル」(変革・刷新)の推進に力を傾注してきたが、改革は思うにまかせないでいる。一方、ソ連および東欧諸国における急激な変革のうねりが、モンゴルにより一層の改革の深化と加速化を求めはじめた。

内政面では、1989年前半は、前年までの経済改革に主眼を置いた政策が進められていたが、夏以降、民主化を中心とした政治改革に比重が移った。6月頃から表面化してきた青年、学生層を中心とした民主化要求運動が次第に勢いを増し、12月には「モンゴル民主同盟」(Mongol ardchilsan kholboo)として組織され、党・政府に対していろいろな民主化要求を突きつけるに至っている。

対外関係面では、ソ連との友好関係を基調とする基本方針は1989年も堅持されたが、国内の民族主義の高まりを受けて、テレビでのロシア語教育の中止、モ・ソ友好が盛り込まれた国歌の廃止等々「脱ソ連」的動きがみられた。一方で日本や中国に対する積極的な関係強化へのアプローチが注目された。日・モ関係では、87年のドッゲルスレン外相訪日の答礼という形ではあったが、5月に宇野外務大臣の日本外相としては初の訪モがモンゴル側の強い要請で実現した。中・モ関係では、ここ数年、中・ソ和解に合わせるように関係改善が積み重ねられてきたが、89年には外相の相互訪問が実現し、また中国共産党代表団の訪モで党関係の修復が図られたことが注目される。

経済面では、「国営企業法」の実施のほか、農牧業部門における契約・請負制、「協同組合」方式による生産、サービス活動の始まり、また家畜の私有枠の拡大がはかられる等、独立採算方式による経済運営が進められつつあるが、成果は必ずしも十分ではなかった。

ただ家畜総数が前年比145万頭余増の2460万頭に達し、また子家畜育成(当歳子)も967万頭に達するという大きな成果をあげたことが特筆される。牧畜が基幹産業であるモンゴルにとってこの成果は、改革に好材料を提供することになる。

対外関係

●ソ連 『ウネン』紙に掲載されたバトムフ書記長の年頭メッセージ(1月1日)は、ソ連のペレストロイカへの全面的支持を表明するとともに、モンゴルの進むべき方向は、「ソ連をはじめ社会主義友好諸国との友好と全面的協力を一層拡大することにある」と強調している。

社会主義諸国で吹き荒れる変革の嵐は友好諸国のソ連離れを招いているようであるが、モンゴルの場合はソ連との緊密な関係を維持しつつ自国の改革を進めるという基本的姿勢を崩していない。バトムフ・ゴルバチョフ会談(7月26日)でも「モンゴルの歴史、民族的特殊性を考慮して」改革を進めることが確認されたが、同時に「伝統的友好関係、平等の権利、相互信頼を基礎とした協力関係の一層の発展を強化すること」で意見の一致をみている。

1989年にもソ連の援助によって、バガ・ノール炭鉱の第2期工事、フェルト・フェルト靴工場、テレビ中継局、科学技術センター、小学校、その他多くの建設が行なわれ、また相互に代表団を派遣しては交流につとめ、盛んに意見の調整を行っており、党・政府のレベルでは改革の方向および進め方、対中国、対西側関係、駐留ソ連軍撤兵等々の重要問題で足並の乱れは感じられない。

しかし1989年後半から広がりを見せはじめた民主化運動の展開如何によっては、両国間のこれまでの「伝統的な友好関係」にひびが入る危険性も

皆無とはいえない。ペレストロイカが各国の民族主義的動きを触発したが、モンゴルでもさまざまな形で民族主義的思考が高まっている。現在のところ、在野勢力側も抑制を効かせているが、民族主義の高まりはモンゴルの場合、これまでソ連の抑圧、影響力がきわめて強かっただけにソ連からの政治的、経済的自立を求める運動へと発展する可能性が強い。

しかしソ連の経済的協力なくして、モンゴル経済は立ちいかない。モンゴルの政治的、経済的發展にはソ連との友好関係が不可欠であることは、党・政府側にとっても在野勢力側にとっても基本的な共通認識である。とすれば、いかに国民の要求と対ソ友好関係を調和させるかが、今後の最重要課題ということになる。

このほか対ソ関係の重要事項としては、モンゴル駐留ソ連軍の撤兵問題も無視できない。1987年春の第1次撤兵に続いて、90年までに、さらに75%のソ連軍を撤収することがモ・ソ両国政府から発表され（3月）、5～9月に89年度計画分が実施された。開放政策を進めるなかで、モンゴルは日本、中国等に積極的な働きかけをしているが、ソ連軍の撤兵はそれに弾みをつけることになる。

●中国 党関係の修復が特筆される。7月11日、朱良・中国共産党対外連絡部長がモンゴルを訪問し、バトムフ書記長とも会談し、両党関係の回復が確認されたのである。両国は、これで20数年振りに党、国家関係ともに完全な正常化を実現したことになる。今後残された課題は、最高首脳の相互訪問ということになる。

国家関係、民間レベルでの交流も活発に進められた。昨年までの実務的交流の積み重ねのうえに、ゴンボスレン外相（3月末）と銭其琛外相（8月末）の相互外相訪問が実現したのが注目される。また内モンゴル自治区との経済、文化関係の盛んな交流（モ経済代表団の内モンゴル訪問—3月、『ウネン』紙で内モンゴル紹介—5月、内モンゴルで映画祭—7月、サーカス団の内モンゴル公演—8月、内モンゴル代表団の訪モ—11月等）が注目を引く。

中国との間に正常化が成ったことは、改革を進めようとするモンゴルの内外政治、経済にとってはかり知れない意義を持つ。しかし20数年間の対立下に深めてきた相互不信は底流に流れ、モンゴ

ルの伝統的な対中国警戒感とあいまって、容易に氷解することは困難のようである。当分は「距離を置いた友好関係」が進められることになろう。

6月の北京・天安門事件におけるモンゴル側の対応ぶりは、そのような良好な関係を維持せんとする意志と同時に、拭い切れない中国への不信を垣間見せたものだった。モンゴルの報道はきわめて抑制された、全体的に中国の党・政府側に配慮したものだったが、詳細に分析すると、文脈や言葉の端々にモンゴルの懸念・不信感が伝わってくるものだった。

●日本 対日関係では、宇野外相の訪モが実現したことが特筆される。これは1987年5月のドゥッゲルスレン外相訪日に対する答礼、しかも訪ソの帰路という形ではあったが、国交樹立以来17年目にして初の外相の訪モであり、その意義は大きい。すでに国連を舞台にした両国外相の交流は行なわれていたが、これで名実ともに政府間交流が一段階レベル・アップしたということになる。

昭和天皇の大喪の礼には、モンゴルからはリンチン人民大会議議長が参列した。

宇野外相の訪モでは、両国の貿易協定締結交渉再開（1980年以来中断）および経済協力協議に向けて日本側経済代表団の訪モ、日・モ経済委員会の強化が合意され、また日本側から技術協力面での専門家の派遣およびモンゴル人専門家の研修受け入れ、その他若干の機器の供与等の援助が約束された。またソドノム首相の訪日が具体的外交日程にのぼるなど両国関係は新たな段階に入ったという印象が強い。

宇野外相訪モ時の合意に沿って、8月末には両国の経済関係促進を目的にして日本政府経済調査団（団長：秋山光路元駐モンゴル大使）が訪モし、モンゴルの経済開発計画の現状と今後の方針、諸外国との経済協力の実態、通商協定締結への考え方等を調査した。（9月初めには）経済界で組織している日本モンゴル経済委員会の代表団（団長：戸崎誠喜委員長）が訪モし、両国経済委員会合同会議がウランバートルで開催され、同時期、日本商品見本市も催された。

モンゴルは1987年のドゥッゲルスレン外相訪日の頃から、日本への関心を急速に高めているかのように見えるが、89年はモンゴル側のそうした姿勢

が特に目立った1年であった。1月からは日本語による日本向けラジオ放送が始まった。週2回(1回30分、再放送2回)の放送だが、人口200万人余の国としては大事業である。宇野外相訪モを控えて『ウネン』紙が高瀬駐モ大使とのインタビュー記事を掲載(4月28日)、またバトムフ書記長と江本『読売新聞』記者との会見記事を一面トップで大きく取り扱う(11月1日)等、こうした日本への関心を示す記事が数多く掲載された。

1990年からモンゴル側の強い要請で両国間に航空路が開設されることになったことも特筆される。当分の間夏季期間、しかもチャーター便のみの飛行になるだろうが、現在のところソ連、中国以外に出口を持たないモンゴルにとって、日本への窓が開いたことは画期的なことといえる。

読売新聞社と科学アカデミー間にチンギス汗陵墓探査に関する「ゴルバン・ゴル」プロジェクトが調印されたが、この合意の底流には歴史見直し、開放政策といった一連の改革の流れと並んで日本の高度技術に対する強い関心がある。また科学アカデミー内には日本研究センターが開設された。

国内政治

●民主化の動き ソ連、東欧での急激な変革の余波はモンゴルにも確実に寄せてきている。ペレストロイカの影響下に経済の停滞打破を中心的課題として始まったモンゴルの改革も、1989年夏頃から東欧での激流の影響もあって、徐々にではあるが社会的、政治的民主化を求める色彩が強くなってきた。

しかしモンゴルの改革は現在のところ、東欧諸国のように一挙に体制が逆転するような状況下にはなさそうである。これまでのところ、改革は党主導で進められているとあっていい。そしてこの党主導の改革はソ連の改革路線の後を追うかたちで進められている。

1988年12月の第5回党中央委総会で、経済停滞を打破するために政治改革を積極的に推進することが決議されて以降、89年に入って新憲法起草委員会(2月13日)、新綱領起草委員会(2月22日)が組織され、それぞれ第1回会議を開き、3月3日には党初級組織選挙規約案が発表されるなど、具

体的な改革作業が開始された。しかし憲法や党綱領の改正作業は開始されたが、そのなかでは憲法からの「党の指導性」削除といった基本的問題は一切、明示されなかった。

また12月9日に人民大会議代議員選挙法案が発表された。同選挙法案は平等、直接選挙権を基礎に複数かつ自由立候補制、秘密投票の原則をうたい、閣僚会議議長(首相)は人民大会議代議員が、地方行政機関の長は当該人民会議代議員がそれぞれ選出し、また権力の集中を避けるため代議員の幹部官僚兼任を禁止するなど、選挙の自由を保証し、代議員の権限を強化したものになっているが、ここでも「党の指導性」の削除、複数政党制導入は触れられていない。

そして12月10日に開催された第7回党中央委総会におけるバトムフ演説でも「改革は少したりとも社会主義から後退するものではない——人民革命党は社会の前衛である。これで社会の政治システムにおいて党の占める位置、役割は明確である」と強調されていて、社会主義の優位性とその堅持が表明されている。

いっこうに進展しないこうした政治改革に不満を高めてきた青年、学生を中心にした民主化運動が6月頃から次第に広がりを見せ始める。モンゴル国立大学、師範大学などに民主化を要求するビラが貼られ、デモ、集会が呼びかけられたりしたが、この動きは政府の大学当局を通した圧力で、一時抑えられた。しかしくすぶり続けた民主化要求の動きは、その後の東欧諸国での大変革に刺激されて急速な高まりを見せ、12月10日に350名を集めた「モンゴル民主同盟」による集会が催された。以後、この集会は毎週日曜日に開催され、参加者も1990年1月14日には数千人を動員するまでになっていった。

「民主同盟」のリーダーは、S・ゾリグ(同盟議長、国立大学社会学部大学院研究生)、B・エンフトブシン(副議長、国立大学実験助手)ほか、軍機関紙『赤い星』記者、労働組合機関紙『労働』紙記者、ガンダン寺院僧侶、国立オペラ劇場俳優等々、35歳までの青年層が主となっている。

当初、「民主同盟」の要求は民主化と公開性の強化、官僚主義の打破、出版・言論の自由確保、民族文化・伝統の尊重などを掲げ、ソ連のペレスト

ロイカを「革命的改革」と評価し、現行の「変革・刷新」の加速化を求めることを目標に置くものであった。そしてリーダーのゾリグは、「現在の人民革命党政権と対立するものではなく、ましてその打倒を目指すものではない」と言明し、運動は憲法を遵守して進めることを再三表明している。

しかし、運動は次第に広がりを見せ始め、要求は漠然としたものから具体的なテーマに、そして現政権との対立的要素を多く含むものへと移っていく。

党・政府側は、これに対してまったく規制を行なわないばかりか、会場の提供さえ行なっている。そして党は1990年1月18日になって初めて公式に取り上げ、ラジオ・テレビを通じて全国民に「民主同盟」に対する党・政府の見解を示すが、過激な言動を厳しく非難しつつも、こうした運動が生まれたのも「変革・刷新の成果」だとして、「民主同盟」を認め、協議路線で対応する姿勢を示している。

今後、民主化要求運動はさらに活発化しよう。しかし党・政府側は柔軟な協調路線で対応しており、また「民主同盟」側も現政権を糾弾しつつも、その目標に「社会主義の実現」を置き、「改革・刷新」の加速化を求めるなど、基本的に現政権の改革路線と方向を同じくする運動を展開しており、大きな混乱は回避されるものとみられる。

経 済

一連の改革の中心的課題として1989年も、種々の経済改革が行なわれた。

特に1月から「国营企業法」が施行され、工場、経営体等が独立採算制の原則によって運営されるという指針が確立されたこともあって、とりわけ牧畜部門、商業・サービス部門などで独立採算方式の普及とその確立が声高に叫ばれ、またいくつかの措置が採られたりした。そのなかには「協同組合法」の採択、(6月23日)、個人所有家畜枠の拡大決定(12月23日)などがある。

「協同組合法」は、民間活力に経済、社会発展の一翼を担わせようとするものである。組織づくりから生産、販売、価格設定、サービス等々、きわめて自由な発想による運営を認めている。民間の

自由な競争原理を活用して「国营企業法」の独立採算制普及に刺激を与え、経済の活性化をはかるうというものである。

また個人家畜枠の拡大は1987年の拡大措置に続くもので、ウランバートル市、ダルハン市、エルデネット市および各アイマク(県)の中心部居住の住民は家畜の種類に関係なく12頭以下(以前は8頭)、ネグデル(農牧業協同組合)の牧民は1戸当りゴビ地方で100頭(このうち大型家畜50頭)、ハンガイ地方75頭(このうち大型家畜37頭)が私有家畜として認められた。

1989年の経済成果は、中央統計局発表によれば生産国民所得が1988年比6.3%増、農牧業生産は86～89年平均で81～85年平均より16.4%増、工業純生産は88年比6.9%増、建設組立業務量は4.8%増、また国民1人当りの実質収入は2.6%増の3139¹⁾となっている。そして89年の目標は基本的に達成されたと発表された。

しかし計画比では、生産国民所得が1.7%、国民1人当り実質収入が0.6%それぞれ上回ったが、工業純生産は0.9%下回っており、労働生産性も工業、建設、運輸、通信の175機関が1988年を下回ったと指摘されるなど、決して満足すべき成果ではなかった。

顕著な成果をあげた部門としては牧畜が特筆される。家畜総数が2460万頭、子家畜育成(当歳子)は967万頭余で近年にない成果であった。家畜総数は1940年以来、子家畜育成は革命後最高であった。これは家畜請負制の普及や個人私有家畜の枠拡大措置等の影響もあろうが、なんといっても中央統計局が指摘しているように、全国的に気象条件に恵まれたことが最大の原因であったようである。自然条件に左右されない牧畜に脱却できたとは、まだとても思えない。

いずれにせよ、この牧畜の成果は特筆に値する。牧畜はモンゴルの基幹産業であり、その牧畜の基礎は家畜の増加にあるわけで、政治、経済面の改革を進めるにあたって、この牧畜の成果は重要な意味を持つ。しかし、気象条件に恵まれて好成果をあげた牧畜だが、相変わらず青年の牧畜離れに歯止めがかからず、個人所有家畜の利用には無駄が多く、牧民の現金収入、生活環境の悪さは解消されていない等々、問題は山積しているのが現状である。

1 月

1日 ▶バトムフ書記長、新年メッセージ——政治、経済各分野で進められている改革の発展に党・政府が大きな関心を払っている旨、強調。

3日 ▶ウネン紙、国境および国内軍の第12部隊、国立中央図書館、ウランバートル市の通りに、冠されていた「スターリン」の名称の廃止を発表（人民大会幹部会令—12月31日付）。

5日 ▶全国で人口統計調査を10年ぶりに実施。

7日 ▶国家計画・経済委統計局、1988年度経済成果発表——同発表によれば、前年度比で国民所得生産4.3%増（1億1500万^{トグ}）、農牧業総生産は3.6%増、うち農業生産は6.6%増、工業総生産は5%増、建設組立て業務は9.2%増、全種貨物輸送は8.7%増であった。88年末現在家畜頭数2310万頭、育成子家畜は850万頭。家畜頭数は国家計画を大幅に下回った。

9日 ▶昭和天皇崩御に際し、ナムスライト人民大会議幹部会副議長、リンチン人民大会議議長、スレン副首相ら、駐モ・日本大使館を弔問。

▶党中央委、経済・政治システム、社会・意識面の全面的なペレストロイカ推進を決議。

10日 ▶第8回作家同盟大会開催——「ペレストロイカと文学の目的」をテーマに討議。

14日 ▶バトムフ書記長、18日までフブスグル・アイマク（県）視察。

17日 ▶党中央委および閣僚会議、2005年までの科学技術推進総合プログラム採択。

▶対外経済改革評議会開催——対外貿易を行なう際の収支決算の詳細な原則、規則の確立、輸出拡大、輸入過剰の是正、社会主義諸国の対外経済改革との調整等が討議された。

20日 ▶モ・ソ連党間学術会議——思想教育、人材育成問題が討議された。

▶ウネン紙、個人使用目的のための外貨交換制度に関する読者からの質問に対するドルゴルマー第1大蔵次官の回答を掲載——現在コモコン諸国渡航者に 対し 225～590^{トグ}を許可。外貨交換の自由化を検討中。

27日 ▶モスクワ放送、モンゴルで2月半ばより一部の商品の国外持ち出し規制（毛皮・皮革製品、子供用衣類、外貨輸入品等）と報道。

28日 ▶ポーランド援助の羊毛・皮革工場完成。

2 月

1日 ▶ソ連援助のバガノール炭坑第2期工事完了——年間400万^トの石炭生産能力を持つ。

2日 ▶ソ連援助でフェルト・フェルト靴工場完成——国内のフェルト靴生産は1.5倍、フェルト生産は2倍になる。

3日 ▶党中央委、晩冬早春の自然災害防止を討議——1987年に1日で3万頭、88年1～2月に1万7000頭を失った例がある。

6日 ▶党中央委政治局名誉回復審査委、中間報告——1930～40年代に冤罪を被った者の名誉回復について審議した（議長・ナムスライ政治局員兼書記）（→2/25）。

7日 ▶ソ連の援助でサインシャンダにテレビ・ラジオ中継局完成。

13日 ▶憲法新規作成委、開催——バトムフ書記長は「新憲法に盛り込まれる内容は変革と革新を深く反映したものでなければならない」と強調。

▶バトムフ書記長、ロガチョフ・ソ連外務次官と会談。

17日 ▶ナムスライ政治局員に「スフバートル勲章」を授与。

▶運輸省、自動車道路管理局、民間航空管理総局を廃止し、道路・運輸省を設立。同省大臣に前運輸相D・ヨンドンスレンを任命。

▶司法省、閣僚会議付属国家仲裁裁判所を廃止し、司法・仲裁裁判省を設立。同大臣に前司法相O・ジャムバルドルジを任命。

18日 ▶モンゴル外務省、ソ連軍のアフガニスタン撤退を支持する声明発表。

21日 ▶国立銀行、1959年発行のアルミ貨幣の7月1日以降使用停止を決定。

22日 ▶党綱領新規作成委第1回会議開催——バトムフ書記長は「自国の特殊性と変革、革新の要請を反映させ、民主化を発展させる思想的見地から作成」することを強調。

23日 ▶宇宙外務大臣、大喪の礼参列のリンチン人民大会議議長と会談。

▶モ・ソ連間5カ年計画調整会議開催。

25日 ▶バトムフ書記長、『ノーボエ・ブレーミヤ』紙記者と会見——「1930～40年代の粛清は厳しく、34年選出の党幹部会員11人中、40年に残っていたのはチョイバルサンのみであった。数百のラマ寺院を廃絶したのは大きな損失であった」と述べた（→2/6、4/15）。

3月

1日 ▶モ・ボリビア間外交関係樹立。

▶モ・ベトナム外務省間1989-90年協力計画調印。

2日 ▶党中央委および閣議、軍事費削減を発表——国家間の相互理解、協調の発展および経済、生活水準向上のために1989-90年にかけて兵力1万3000人、輸送用自動車1000台、装甲車90台を削減する。

▶ヨンドン第1外務次官、チャプリン・ソ連外務次官と会談。

3日 ▶党中央委、党下部組織(含・アイマク機関)の選挙施行仮規約を採択。なお、党中央委組織は1987年末12部局であったのが、88年1部局、89年3部局を統廃合、現在8部局。

▶バトムフ書記長、グリシェンコ・ソ連党中央委員と会談。

▶ウネン紙論評「対外経済拡大方針」——「現在、西側諸国20カ国の250社と貿易を行なっているが、金額は対外取引全体の3%にすぎない。今後アジア諸国との関係強化が重要」と強調。

6日 ▶北京でモ・ソ連・中国・北朝鮮間鉄道による輸出入および輸送規則議定書調印。

▶閣僚会議、日常生活必需品生産向上に関して決議採択。

7日 ▶バトムフ書記長、インド公式訪問——訪問中、ガンディー首相らと会談、両国政府間科学技術協力2カ年計画議定書調印、共同声明が発表された。

▶モ・ベトナム政府間第8回経済・科学技術協力会議開催。

16日 ▶ウネン紙、駐留ソ連軍の撤兵計画を掲載——1989-90年における2個戦車師団の撤退を含む。

▶ソ連援助で科学技術文化センター完成。

23日 ▶ルブサンゴムボ国家建設委員長を解任、新たにL・ニャムサンボーを任命。

24日 ▶セレンゲのパローン・ハラー飼料工場で爆発事故、一人死亡、9人負傷。

29日 ▶経済通商代表団、中国・内蒙古を訪問、経済協力、貿易の拡大を協議。

30日 ▶ゴムボスレン外相、中国を公式訪問——両国外相は31日「経済、通商、科学技術協力政府間委員会創設」、「民間人の相互交流規則」、「フフホト市にモンゴル総領事館再開」に関する諸協定に調印した。

4月

1日 ▶1月5日の人口調査結果を発表——204万4000人となった。この10年間で28.1%の増。

4日 ▶ゴムボスレン外相、北朝鮮を公式訪問——同訪問期間中、金永南外相と会談、モ・北朝鮮間領事協定、市民、家族、刑事事件相互協力議定書等を調印。

7日 ▶外務省、ベトナム軍のカンボジアからの9月までの撤兵案に支持声明。

13日 ▶バトムフ書記長、ソ連援助で建設されたエルデネット市を視察。

15日 ▶ウネン紙、歴史見直し作業(→2/6)に関連し、1930-40年代に粛清されたジャーナリストのS・ボヤンネメフ、Ts・ダダムバドルジ、Ts・ダムディンスレン、U・パドラホ、B・チョイドン、T・ジャブダルジャブ、B・パンザラグチ、B・ナワーンらの名あげ、特にウネン紙主幹であったG・ツォグトザナが名誉回復と報道(→4/22)。

17日 ▶リンチン人民大会議議長、東独訪問——同訪問期間中、カライベル・東独政治局員兼第1副首相その他と会談した。

▶ソドノム首相、バヤンウルギー県視察。

19日 ▶平和友好諸団体連合第5回会議開催。

21日 ▶党中央委政治局、ラクダ毛の供給規則変更、負債を持つ牧民の救済対策を決定。

22日 ▶ウネン紙、中国の経済開放政策を詳報。

▶ウネン紙報道。1930-40年代に粛清された芸術家L・ツェレンドルジ(音楽家)、A・ソヨルトイ(画家)その他の名を挙げ、特にツェレンドルジの名誉が回復された(→4/15, 9/18)。

26日 ▶ウネン紙、モンゴル協同組合法(案)を発表——5部35条からなる法案で、6月10日まで全国民の討議に付された。構成は、第1部:協同組合組織の基礎、第2部:協同組合労働大衆と自己管理規則、第3部:協同組合生産と社会活動、第4部:国家と協同組合の関係、第5部:農牧業生産の協同組合。

28日 ▶ウネン紙、駐モ高瀬日本大使のインタビュー記事掲載——第4面の3分の1を割いてのこの種の記事は初めてである。

▶アルダンゲレル政治局員兼副首相、アフガニスタン訪問。

29日 ▶10万米²相当の薬品、日用品をアフガニスタンに援助。

5 月

1 日 ▶新方式のメーデー祭——スフバートルの肖像が掲げられたのみで、恒例のパレードもなかった。

4 日 ▶ウランバートルで国連の対モンゴル技術援助会議開催。

▶ザンタブ・ラジオ・テレビ国家委員長（党政政治局員候補）訪中。北京滞在中死去。

6 日 ▶宇宙外務大臣、訪モ——バトムフ書記長、ソドノム首相、ゴムボスレン外相と会談し、通商協定締結、経済協力計画協議に向けての日本側代表団の訪モ、人的交流、国際協調の推進等が話し合わせられ、またソドノム首相の訪日が要請された。

10 日 ▶第36回モ・ソ連経済・科学技術協力委会議開催。

▶モ党中央委員長、キューバ訪問。

11 日 ▶G・ダシゼベグを国家体育スポーツ委員長に任命。

12 日 ▶賃貸個人経営ホテル開業——アルハンガイ県ツェンヘル郡「社会主義の道」ネグデルのホテルをブリガード技術者ロンダーが賃借。

13 日 ▶ウネン紙、内蒙古紹介写真記事掲載。

15 日 ▶駐留ソ連軍戦車師団および高射砲部隊がエルデネット、チョイル経由で撤退。なお90年までに兵、軍事関係者5万人以上、戦車500台、装甲車、輸送車1100台、高射砲850台、飛行機190機、ヘリコプター130機余を撤収予定。

16 日 ▶駐モ・パレスチナ解放機構代表部を大使館に格上げ。

17 日 ▶ウネン紙、賃貸契約の農地誕生を報道。

18 日 ▶ナムスライ党政治局員、党の改革方針について演説。

19 日 ▶D・ダンバ元党中央委第1書記死去。

21 日 ▶ウネン紙、チンギス・ハーン陵発掘調査（日・モ共同）への意見記事掲載。

23 日 ▶ウネン紙、中国情勢を報道——「戒厳令発動下の北京」（23日）、「北京こう着状態」（24日）、「沈静状態保つ」（26日）、「中国外務省記者会見」（27日）、「北京情勢長期化」（30日）等。

▶モ代表団、北朝鮮訪問。

25 日 ▶モスクワ市党代表団、訪モ。

31 日 ▶ウネン紙、李華卿駐モ中国大使のインタビューを掲載——ゴムボスレン外相訪中の成果を高く評価。

6 月

1 日 ▶Ch・トゥメンデルゲルを国家情報・ラジオ・テレビ委員長に任命。

2 日 ▶各界の功労者に1989年度国家賞授与。

5 日 ▶統計局、子家畜飼育状況発表——6月1日現在、898万4100頭が飼育されている。

▶ウネン紙、北京・天安門における軍事制圧をモンツァメ電（モンゴル国営通信社）により報道。数百人の死者があったと日本の共同通信が報じたとも報道。

▶P・オチルバト対外経済関係・供給相、イギリス訪問（～10日）。

6 日 ▶Ts・ナムスライ党政治局員、兄弟党組織問題書記会議出席のためキューバ訪問。

▶Ch・スレン副首相、ソ連・アゼルバイジャンで行なわれる「モンゴル週間」に出席。

▶D・モロムジャムツ党政治局員、兄弟党経済担当書記会議出席のため東独訪問。

▶L・ツェレンドンドグを駐ブルガリア大使に任命。

8 日 ▶党中央委、各種出版物の新規発行および変更を決定——新規発行新聞『教師』（週1回）、新規雑誌『万物』（年4回）、同『モンゴル小説』（年4回）その他。

9 日 ▶ウランバートルで「ベレストロイカと人権」と題する学術会議開催。

10 日 ▶J・パドラーを駐・北朝鮮大使に任命。

12 日 ▶バトムフ書記長、ルーマニア労組代表団と会見。

14 日 ▶アフガニスタン議会代表団、訪モ。

▶モ・ソ連外務省領事部間協議開催。

22 日 ▶党中央委第6回総会開催——総会は、(1)「投資効果の向上と基幹建設業務の改善」に関し討議、(2)バトムフ書記長基調報告、(3)S・ルブサンゴンボ党政治局員候補解任（本人の希望）、各評議会設置（党、政治機構問題：議長Ts・ナムスライ、イデオロギー、対外問題：議長Ts・バルハージャブ、社会、経済政策問題：議長P・ダムディン、地方政策問題：議長B・デジッド）等を行なった。

23 日 ▶第11期人民大会議第6回会議開催——「モンゴル人民共和国協同組合法」を採択（1990年1月1日より施行）。また憲法の49条、51条等（主に地方人民代議員会議関係追加）の補足・修正を採択。

▶ユネスコ執行委、『元朝秘史』750周年記念にユネスコ加盟国の参加呼びかけを決議。

26 日 ▶フブザンゴンボ副首相を解任。

28 日 ▶第5回教師大会でバトムフ書記長演説。

7 月

3日 ▶ニコノフ・ソ連政治局員訪モ——バトムフ書記長と2回にわたり会談、両国のペレストロイカ推進、とりわけ農牧業の問題について意見を交換した。

▶ナムスライ党政治局員、世界青年祭参加のため北朝鮮訪問、金日成総書記と会談。

5日 ▶科学アカデミー東洋研究所に日本研究センター開設。

▶日本政府、モンゴル国立大学に日本関係図書、テレビ機器を寄贈。

7日 ▶第7回モ・ラオス政府間経済・科学技術協力委員会開催。

8日 ▶ブラハ市党代表団訪モ——1989-91年度ブラハ・ウランバートル両市間協力計画締結。

▶1989年度上半期経済成果発表。

▶ソ連キルギス共和国代表団訪モ——1989-90年度モ・キルギス直接協力計画締結。

▶中国党代表団（朱良中央委員兼対外連絡部長）訪モ——バトムフ書記長、リンチン党対外局長と会談。

11日 ▶モンゴル革命68周年記念祝典。

▶北京で中国対外友好協会、中・モ友好協会主催のモンゴル革命記念祝賀会。

12日 ▶中国のフフホト、バオトウでモンゴル映画週間開催。

▶北京でモ・中国科学技術代表団会議開催。

15日 ▶ハルハ河会戦（ノモンハン事件）50周年記念準備組織党中央委員会開催。

▶N・ダグワドルジを軽工業相に任命。

19日 ▶D・チョロンドルジを駐インド大使に任命。

20日 ▶1939年ハルハ河会戦、1945年戦従軍者に対し報賞金350%引き上げを決定。

25日 ▶バトムフ書記長、訪ソ——ゴルバチョフとの会談では、モンゴルでのペレストロイカの進展について話しあわれ、ゴ書記長は他の社会主義国の経験とモンゴルの特殊性への配慮の重要性を強調した。また、同行のジャスライ計画経済委員長は次期5カ年計画に関し、関係機関と協議した。

26日 ▶モンツァメ通信・新華社間1989-91年度協力議定書調印。

▶1990年モ・東独間通商議定書、建設部門協力議定書調印。

▶D・ゲンデンを駐ルーマニア大使に任命。

31日 ▶EC 経済共同体と外交関係樹立。

8 月

1日 ▶P・ジャスライ副首相、バトムフ書記長の訪ソに関して記者会見を行なった。

▶ハルハ河会戦50周年記にソ連代表団訪モ。

2日 ▶党中央委、バトムフ書記長の訪ソに関し総括、決議採択。

4日 ▶ウネン紙、「農牧業改革七つの問題」論文掲載：(1)青年の牧畜離れ、(2)牧民の現金収入、(3)個人家畜の有効利用、(4)地域差による報賞制度合理化、その他を指摘。

▶統計局発表、8月1日現在、乾草、飼料調達は88年同期比、乾草5万6000ト、飼料910ト減。

▶モ・北朝鮮政府間民間航空交流協定調印。

6日 ▶ウネン紙、「革命前モンゴルは無知であったか」の論説。建国でのボグド・ハーンの功績、寺院のチベット語、サンスクリット語教育の再評価。

▶ベトナム軍代表団（団長F・トアン大将）訪モ。

8日 ▶国際モンゴル学者大会30周年記念。

10日 ▶バトムフ書記長、趙世雄北朝鮮党政治局員と会談。

▶E・サウマ国連食糧農業機関総裁——加盟後、モンゴルに120万ドルを援助。同総裁訪問中、モ・同機関協力確認書に署名。今後5年間の援助を確認。

12日 ▶ソ連援助でサインシャンド市に学校設備（1176席教室、300人学生寮、26戸教師用住宅）完成。

14日 ▶モロムジャムツ政治局員、東独訪問。

15日 ▶ハルハ河会戦50周年記念にソ連国防省代表団（団長：S・ソコロフ元帥）訪モ。

17日 ▶モ・キューバ間市民・家族・刑事事件協力条約締結。

▶科学アカデミーと日本の読売新聞社「ゴルバン・ゴル」（チンギス・ハーン陵墓探索）計画協定に調印。

▶モンゴル・サーカス団、中国（北京、フフホト、バオトウ）での公演開始。

18日 ▶ハルハ河会戦50周年で「国防相指令」発表。

19日 ▶ハルハ河会戦戦勝50周年記念祝典（日本からの代表も参加）。

21日 ▶文化省「モンゴル芸術」局および国立映画委と日本読売広告社、映画「チンギス・ハーン」共同制作に関し合意書に署名。

▶ジャン・デリニ駐モ中国大使、信任状捧呈。

24日 ▶東独党代表団（団長：ローレンツ政治局員）訪モ。

30日 ▶日本政府経済調査団（秋山対外情報センター長）、訪モ。ソドノム首相と会談。

31日 ▶銭其琛・中国外相訪モ——モ・中国民事および刑事事件相互協力議定書調印。両国外相会談。

9月

1日 ▶9月1日現在の農牧業実績——統計局発表によると、前年同期比飼料36%減、干し草23.1%減、子家畜育成110万頭増。

2日 ▶銭其琛中国外相、エルデネト市訪問（同外相は4日帰国）。

4日 ▶日本モンゴル経済委代表团（団長：戸崎同委員長）、訪モ——ソドノム首相と会談、両国経済委合同会議開催。

▶ウランバートルで第10回社会主義諸国経済・政治問題研究委員会開催。

7日 ▶リンチン人民大会議議長、ルーマニア訪問。

▶ウランバートルで日本商品見本市開催。

8日 ▶ゴンボスレン外相、チェコ公式訪問。

9日 ▶ゴンボスレン外相、第9回非同盟諸国政府幹部会で基調報告。

13日 ▶ウランバートルで社会主義諸国学術推進機関指導部評議会開催。

14日 ▶J・ヨンドン国防相を解任し、L・モロムジャムツを新国防相に任命。

▶チャン・ハイ・ベトナム国家計画委副委員長、訪モ——両国政府間経済・科学技術協力委会議開催。

18日 ▶閣僚会議、フブスグル、ボルガン、セレンゲ、ヘンティの各アイマクでは最近の雪害のため農作物収穫作業に深刻な打撃があったと指摘。

▶党中央委政治局、肅清政治犯の再審調停作業推進——1937～39年に2万5785人が反革命の罪で処刑、投獄を受けた。第9回党大会選出中央委員の62.7%、党中央幹部員の80%等が肅清された。当時の党首脳ではA・アマール、D・ドグソム、G・デミッドその他の復権を決定（→2/6, 4/22）。

▶党中央委政治局、農牧業問題で討議。

22日 ▶R・オソーリ・アフガニスタン党中央委副局長、訪モ。

▶党中央委書記評議会、ベレストロイカの進展状況を討議。

25日 ▶チンゲル党中央委局長、訪ソ。

27日 ▶モ・北朝鮮1990年貿易議定書調印。

29日 ▶ゴンボスレン外相、第44回国連総会で演説。

▶モ・米国政府間文化・教育協力協定書調印。

30日 ▶バトムフ書記長とソドノム首相、中国・政府首脳に国慶節祝電——1960年の友好条約の精神に沿っての関係発展を確信と強調。

10月

1日 ▶モ・ユーゴスラビア政府間経済・科学技術協力委第5回会議開催、1990年度貿易議定書調印。

3日 ▶モ・ソ連友好月間行事参加のためK・アスロフ・タジク共和国書記長、訪モ。

4日 ▶L・バグマドラム・モンゴル婦人委員会議長、中国婦人連合の招待で中国訪問。

▶ウネン紙は論説で、現在の為替換算レートが実状とかけ離れている例として、国立銀行が第3国へ公務出張する者に対して1米ドル＝20%で売買（公定レートは1米ドル＝約3%）している点を明らかにした。

▶モ・ハンガリー間1990年度貿易議定書調印。

▶第44回国連総会第2（経済、財政）委員会副議長にB・ドルジンツェレン国連代表部参事官を選出。

5日 ▶バトムフ書記長、東独建国40周年記念祝典参列のため東独訪問。

▶全国で第38回モ・ソ連友好月間開始。

6日 ▶党中央委社会・経済問題評議会開催——適正な労働力配分がなされていないこと、特に牧畜に従事する若者の減少がある一方で、今年労働年齢に達した者の2万7500人が無職、そのうち55%が理由もなしに就労していないと指摘された。

▶バトムフ書記長、東ベルリンでグエン・バン・リン・ベトナム党書記長と会談。

17日 ▶党中央委イデオロギー・対外関係問題評議会開催。

▶モ・中国間外交関係樹立40周年記念。

▶モ平和擁護委副議長、中国全人代常務副議長と会談。

18日 ▶閣僚会議、1989年経済・社会発展計画の1～9月の成果を討議。

▶モ・北朝鮮間領事条約批准書交換。

▶モ・キューバ・ジャーナリスト連盟間で1990～95年協力協定書調印。

24日 ▶ポーランド党中央委局長、訪モ。

▶日本が4700万円相当のテレビ機器寄贈に関する覚え書き交換。併せて日本側は1000万円相当の寄贈農牧器材リストを手渡す。

25日 ▶閣僚会議、1990年度予算案を討議。

28日 ▶ウネン紙論文、無実の服役者の実名を挙げて検察、裁判のずさんな実態を指摘（→11/1）。

▶中国革命家李大釗生誕100年に際し、党社会科学研究所、アカデミー東洋研究所合同研究会。

11月

1日▶ウネン紙、読売新聞記者のバトムフ書記長インタビュー掲載——ソ連のベレストロイカとの相違、農牧業におけるベレストロイカ、対中国関係、駐留ソ連軍撤兵問題、対日本関係等幅広い問題が取上げられた。

▶バトムフ書記長、I・A・ロガチョフ・ソ連外務次官と会談し、モ・ソ関係、ベレストロイカ、中ソ関係等について話し合った。

▶閣僚会議、「基幹建設計画、財政改善措置に関して」決議採択。

▶閣僚会議、「専門家養成に関する財政措置に関して」決議採択。

▶ウネン紙、検察、裁判業務の杜撰な実態を非難キャンペーン(→10/28)。

4日▶モ・チェコ政府間第12回経済・科学技術委員会会議開催。

▶党中央委員会、生産利益の向上、大衆の政治・労働活動の鼓舞に関して討議。

6日▶十月革命72周年記念祝典。

▶D・T・ヤゾフ・ソ連国防相、モ人民軍代表団と会談。

9日▶「元朝秘史750年」記念の金、銀貨発行を発表(1990年より)。

10日▶党中央委、1990年度経済計画および国家統一予算審議。

▶モ・英国円卓会議開催。

▶モ・中国間1990年度貿易協定書調印——中国側は木綿、麻布、絹等を供給する。

11日▶L・モロジャムツ新国防相、ウネン紙に軍のベレストロイカの必要性を強調。

▶モンゴルで初の国際映画祭開催。

12日▶中国内モンゴル自治区代表団、訪モ——同代表団は21日まで滞在し、ソドノム首相と会談した。

15日▶モ・ユーゴ間1989-91年度文化協力計画書調印。

18日▶ウネン紙によると、ベレストロイカについてのアンケート調査の結果、インテリ層の46.6%、労働者の36%、牧民の23.8%が「改革に懐疑的な反対意見をもつ」と回答。

22日▶党中央委社会・経済政策問題評議会開催。

23日▶ネグデル(農牧業協同組合)化完成50周年記念。

24日▶アルハンガイ県のウギー湖の漁業、資源減少で停止。

29日▶閣僚会議、経済活動活性化で決議採択。

12月

3日▶ウネン紙、選挙の民主化を求める投稿記事を掲載。

6日▶ウネン紙、青年作家グループが党・政府に提出した、フブスグル湖畔の燐鉱石採掘場の建設反対要求書全文を掲載。

▶ウネン紙、スターリン主義によって弾圧された文学、研究書を調査したS・ロチン言語学博士候補の論文を掲載。

9日▶人民大会議幹部会、人民会議代議員選挙法草案発表——1990年2月10日まで全国民の討議に。

11日▶党中央委第7回総会開催——D・モロムジャムツ政治局員兼書記、B・ラムジャブ政治局員兼党中央統制委員長、B・アルタンゲレル政治局員を解任、P・ダムディン政治局員候補を政治局員に、P・ジャスライ副首相兼計画・経済国家委員長、L・ラントー・ウランバートル市党委第1書記らを政治局員候補に選出。Ts・ワールドを党中央統制委員長に承認。バトムフ書記長が「党の経済・社会政策実行業務の積極化」のテーマで基調報告。また、次の第20回党大会を1990年11月後半に開催し、党規約の改正、91~95年度経済・社会発展基本指標、その他を審議することを決定。

12日▶第11期人民大会議第7回会議開催——経済・社会1990年発展計画、同国家統一予算案、1988年度予算執行、大気保護法案等を審議した。また、L・ラントー、L・モロムジャムツを人民大会議幹部会員より解任し、B・リグデン、D・ツェデブを同幹部会員に選出した。

19日▶モンゴル革命青年同盟第3回総会開催——G・ガンボルドを中央委書記に選出。

21日▶ウネン紙、ルーマニア情勢を報道。

22日▶モ・ソ連外相協議——1990-91年度モ・ソ連外務省間協力計画書調印。

23日▶ウネン紙、チョイバルサン批判論文掲載。

▶新私有畜産規則決定——私有畜産の拡大がはかられた。

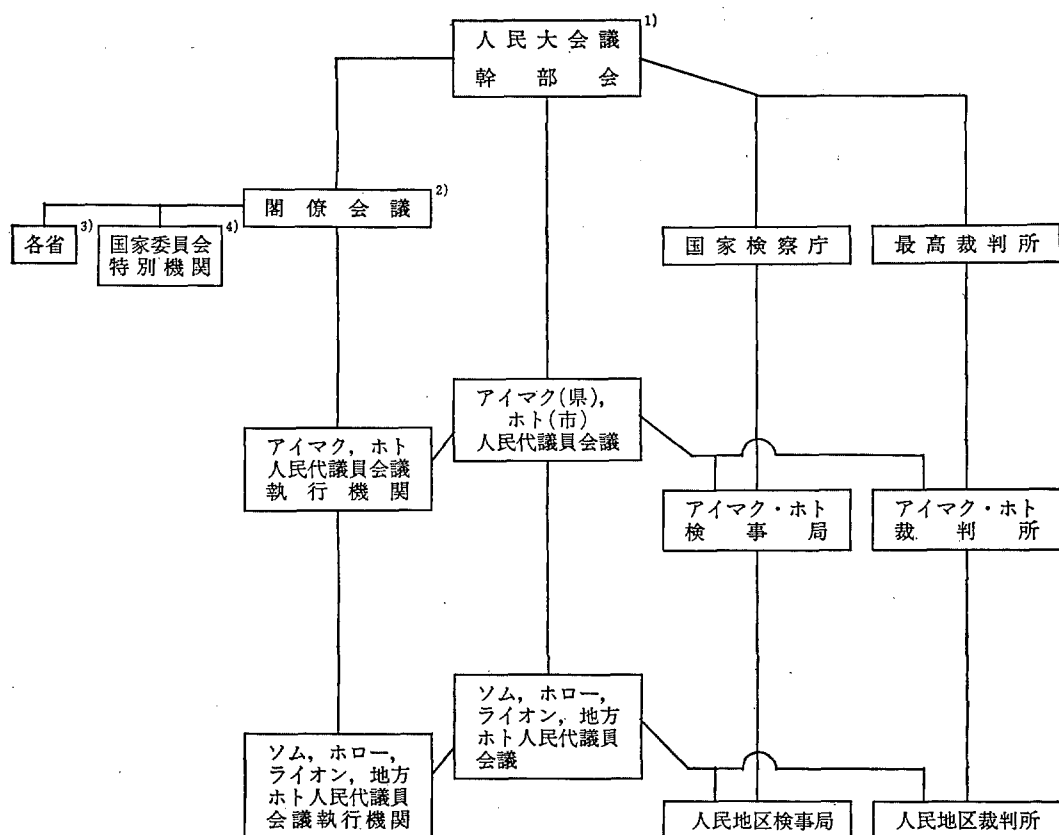
▶高齢年金法改正。

24日▶モンゴル通信、ルーマニアの民衆武力弾圧に遺憾の意を表明。

26日▶党・政府、1968年のワルシャワ軍のチェコスロバキアへの介入支持を撤回。

27日▶バトムフ書記長、ルーマニア新評議会議長に祝電。

● モンゴル人民共和国国家機構図



(注) 1)人民大会議幹部会——議長(国家元首) J. Batmönkh. 副議長 Ts. Namsray. 書記 Ts. Gotov. 会員 Ts. Amgalan, B. Luvsantseren, Ts. Narangerel, B. Rigden, D. Tsedov. 2)閣僚会議——議長(首相) D. Sodnom. 副議長 P. Jasray, M. Peljee, Ch. Suren, B. Altangerel, Sh. Gungaadorj. 閣僚会議官房 Z. Saaral. 国家基準局 O. Sampil. 3)各省(大臣)——大蔵 D. Molomjamts. 外務 Ts. Gombosuren. 国防 L. Molomjamts. 教育 B. Davaasuren. 公安 A. Jamsranjav. 運輸 D. Iondonsuren. 通信 I. Norovjav. 司法 O. Jambaldorj. 文化 S. Sumiyaa. 保健 Ch. Tserennadmid. 商業調達 B. Sharav-sambuu. 軽工業 N. Dagvadorj. 農牧業・食品工業 Sh. Gungaadorj. 自然・環境保護 U. Mavlet. 対外経済・供給 P. Ochirbat. エネルギー・鉱業・地質 S. Batkhuyag. 4)国家委員会・特別機関(委員長, 総裁)——計画・経済委員会 P. Jasray. 科学技術・高等教育委員会 M. Dash. 建設委員会 L. Nyamsambuu. 情報・テレビ・ラジオ委員会 Ch. Tumendergel. 体育・スポーツ委員会 G. Dashzeveg. 国立銀行総局 G. Khderchuluun. 科学アカデミー N. Sodnom.

2 1989年度經濟・社会發展計畫成果(抄記)

(計画・経済国家委員会統計局発表,『ウネン』紙,1990年1月11日)

わが国の労働者は経済刷新に積極的努力を傾注し、製品、業務、サービスの質と生産効果、利益向上の面で少なからぬ成果を挙げ、1989年度の経済・社会発展目標を基本的に達成した。

わが国の生産力は急速に増大している。

モンゴルの人口は1988年比5万800人すなわち2.5%増加し、209万4200人に達した。このうちわが国に居住している外国籍の者は5万4500人おり、モンゴル国民は1990年1月1日現在204万4700人となった。

現在わが国の潜在労働人口は91万人余となり、1988年比で3.9%増大した。国民経済部門における労働者数は1989年に2万7300人すなわち4.4%、このうち物質生産部門での労働者数は1万5700人すなわち3.6%増加した。

労働隊列に今年度、高等(含・大学)、特殊専門中等教育修了の1万1100人の専門家、専門を有する1万2400人の労働者が新たに加わった。

国民経済の資材・技術基地強化に向けて、1989年度に500億 \uparrow の資本を投下し、420億 \uparrow の固定資本を利用に供したことで、全固定資本は88年比6.4%、このうち生産固定資本は6.6%増大した。

生産国民所得は1988年比6.3%すなわち4億8000万 \uparrow 増大した。

1986~89年平均の農牧業生産は81~85年の平均より16.4%すなわち3億6000万 \uparrow 増大した。工業部門の純生産は89年に88年比6.9%すなわち1億8000万 \uparrow 増大した。

国内建設機関の行なった建設組立業務量は4.8%すなわち9500万 \uparrow 増大した。

国家統一予算の歳入は696億 \uparrow となり、1988年比1.2%すなわち8000万 \uparrow 増大し、歳出は4.2%すなわち2億8200万 \uparrow 増加した。

経済刷新事業を拡大・深化させ、国民経済の管理、計画の改善に向けた多くの重要施策を党・政府が実行しているが、この成果が現われ始めている。

1. 社会発展と国民生活

社会発展の諸目標を達成し、国民生活の一層の充実のために計画した諸施策を実施している。

国民の現金収入は5.3%すなわち2億7000万 \uparrow 近く増加した。このうち、労働者、公務員の給与は8.1%すなわち2億2200万 \uparrow 、農牧業ネグデル(農牧業協同組合)員における公共および補助経済(私営)からの現金収入は2.1%すなわち1600万 \uparrow 増大した。ホト(市)と地方の公共食堂の労働者、アイマクの商業機関労働者の公的給与、義務教育学校、特殊専門中等学校および技術専門学校の若干の給与を引き上げる等、国民の収入増加に向けた対策を実施した。

1人当りの実質収入は1988年比2.6%増加し、3139 \uparrow になった。

協同組合(私営)機関の販売を含めず、小売商品流通は470億 \uparrow に達し、1988年比4.8%すなわち2億1420万 \uparrow 、公共食堂の販売は3.7%すなわち1170万 \uparrow 増大した。

ホトと地方に店、商品倉庫等約40の建物を建設し利用に供した。

1988年比1人当り需要は、乳・乳製品2.9%すなわち3.4kg、砂糖、キャラメル類2.5%すなわち0.6kg、小麦粉、小麦粉製品3.6%すなわち3.8kg、穀類3.2%すなわち0.4kg、果物類2.4%すなわち0.3kg、ジャガイモ25.6%すなわち6.5kg、野菜19.7%すなわち4.2kg増大し、1人当り平均、年に32個の卵、植物性・動物性油3kg、魚0.9kg消費している。

1989年の肉、肉製品販売は4.9%増大した。主要食品面での消費計画は、ジャガイモ、野菜、卵、砂糖、キャラメル以外で基本的に達成した。

労働者、とりわけ地方の労働者、牧民の消費物資確保において少なからぬ欠陥が生じている。商品流通に占める酒、アルコール類の比重は7.4%を占め、1988年比1億640万 \uparrow 増大したが、これは消費物資流通増加の50%となっている。

国内生産および対外貿易によって国内市場に供給する若干の消費物資の数量と種類が計画に達しないということが起きている。消費物資生産面で、エネルギー・鉱業・地質省、軽工業省、公共・サービス省は契約義務を達成できなかった。

1989年に33万平方 \uparrow 床面積の国営、協同組合営の住宅、8万6000平方 \uparrow の床面積の個人住宅を建設したことで住宅の総フォンドは560万平方 \uparrow に達し、88年比7.9%増大した。89年に1万余戸が国営、協同組合営住宅に、3000戸が個人住宅に入居した。

個人住居建設を推進するため、1989年に個人住居を建設する国民に向けて3200 \uparrow の長期貸付けを行なった。

国民に対する生活サービス量は1988年比11.3%、このうち地方住民に対する生活サービスは14.6%増大した。しかし若干のサービス、たとえば地方労働者に対する写真、クリーニング、皮なめし、住宅、生活機器修理等のサービスは従来どおりであった。

1989年に普通教育学校の教室1万4700席分、1300ベッドの学寮、5100席分の保育園と幼稚園を建設した。89年に建設した教室は88年比5300席、保育所、幼稚園のベッドは1300台の増加である。

1989-90年学年中に全種1050校の学校に53万9000人が学んだが、このうち、普通教育昼間学校615校に44万6700人の生徒が学んだ。これは前学年同期比1.9%増である。

現在わが国では人口1万人当り2672人が学んでいるが、このうち大学が97人、特殊専門学校が102人、技術専門学校が169人、普通教育学校が2304人である。

この学年中に普通教育の寮に7万3300人の生徒が居住したが、このうち89.1%すなわち6万5300人が牧民の子供である。

現在人口1万人当り医師28人、医療中級専門家87人、ベッド118台である。しかし地方の労働者の医療ベッド、医師確保は都市部よりはなはだ遅れている。資材基地、専門家確保は改善されつつあるが、母子の病氣、ある種の伝染病の発生を低下させることができないでいる。

2. 生産の効率と質

物資生産の総計で、1989年に1労働者当り1万8000 \uparrow を生産したが、これは88年比2.6%すなわち500 \uparrow 増であ

った。生産国民所得の純増の40%を労働生産性の向上で確保している。

労働生産性は1988年比、工業部門で9.4%、通信部門で2.1%向上した。だが建設部門においては2.2%、運輸部門で0.5%低下した。

国民経済諸部門の総計で利益計画は超過達成された。生産固定フォンドの1%当りの純製品販売量は減少している。

しかし生産効率指標は部門、機関ごとには改善されず、生産とサービス向上の可能性を少なからず失った。

労働生産性水準では工業、建設、運輸、通信の172機関が1988年より下回った。工業部門において1億2000万%の純生産増、運輸で1億900万%の建設組立て業務の執行、運輸で3000万%、通信で290万%の収入の可能性を失った。

国民経済諸部門の総計では利益、蓄積計画を達成しているが、若干の工場、経済機関は計画目標を下回り、そのみならず欠陥が多く存在している。1～11月に工業、運輸、通信の87機関が利益計画を9360万%下回った。工業部門における利益計画を下回った機関が農牧業・食品工業省で17、公共・サービス省で9、エネルギー・鉱業・地質省、国家建設委員会ですれぞれ6、道路・運輸省で17ある。

工場、生産機関において資材、原料の節約利用をせずに無駄な消費をしているが、これが利益計画未達成に大きく影響している。工業の75機関は1989年の1～11月に原料、基本資材消費を5910万%、78機関が補助資材を1540万%、61機関が燃料と電力960万%、65機関が蒸気、水を330万%無駄に消費した。

建設組立て業務の1%当りの支出は1～11月で87.20%で、1988年同期比1.4%すなわち1.20%低下した。しかし建設の46機関が余分な支出を2620万%出した。

1～11月に、運輸部門の31機関が1%・km当りの余分な支出を増大させた。このうち、自動車運輸の42機関が燃料を580万%余分に消費した。

工業部門における1等級品製品生産量は、1988年比3.6%すなわち9580万%増大し、国家計画を106%達成した。1等級品生産計画を37工場で1億3860万%未達成であったが、この中には軽工業省、農牧業・食品工業省、国家建設委員会傘下の多くの工場が入っている。

3. 農牧業

農牧業振興、国民の食料供給改善プログラムを実現するためにわが国の牧民、農民、農牧業専門家は大きな努力を傾注して働き、少なからぬ成果を上げた。

農牧業生産部門において契約、請負方式が幅広く普及しているが、これは生産の増大と利益の向上に効果的な

影響を与えている。

1989年における農牧業総生産は260億%に達し、81～85年の年平均比で牧畜で21.9%、農業で17.7%増加した。

1989年に、49万700%の家畜肉、3億1200万%の乳、4800%の生クリーム(ツォツギー・トス)、3610万個の卵を生産したが、これは86～88年平均比で肉2.1%、乳7.7%、生クリーム4%、卵24.5%それぞれ増加した。ブタ肉、トリ肉生産面で近年、好ましい成果が出ている。89年のブタ肉生産は88年比45.9%すなわち3023.9%、トリ肉は2.8%すなわち10.7%増大した。

1989年来の家畜総数は2460万頭、このうち妊娠母家畜は1130万頭であった。

家畜頭数は1988年比6.3%すなわち145万2300頭、大型家畜(牛馬)計算で41万800頭の増となった。89年に羊76万3900頭、ヤギ46万5200頭、牛13万4900頭、馬8万4100頭、ラクダ3万4200頭増加した。

全国的に気象条件が家畜飼育に適したこと、また牧民の勤勉な努力によって出生子家畜の96.2%すなわち過去最高の967万2000頭が育った。成長家畜の不慮の減少を1986～88年の年平均より40.9%、88年より46.1%少なくすることができた。

妊娠家畜の数は1988年比12万頭余増加した。だがバヤンホンゴル、バヤンウルギー、ホブド、ドルノド、ボルガン

の諸アイマクは妊娠家畜数を合せて5万頭余減少させた。1989年に全国平均100頭の母家畜から86頭の子家畜、このうち子ラクダ43頭、子馬66頭、子牛71頭、子羊91頭、子ヤギ87頭を育成したが、これは前3カ年平均より子ラクダ3頭、子馬4頭、子羊6頭、子ヤギ7頭各増加である。

1989年に全種畜毛2万6600%を国家に供給したが、これは88年比812.7%増で、国家目標を総計で達成した。しかしスフバートル、ドルノド、ホブド、ボルガン、ヘンティの各アイマクは国家目標を達成できなかった。

1989年に大型家畜の皮63万7300枚、小型家畜(羊、ヤギ)の皮545万4100枚を供給したが、これは88年比大型家畜皮3万4900枚減、小型家畜皮25万4400枚増であった。

国家への供給義務を持つ毛皮、皮、家畜原料等41種類のうち、20種が計画を達成し、毛皮、皮、家畜骨、小型家畜小腸、タルバガ、地リス、狼、リスの毛皮等21種が計画未達成であった。

家畜から産出する原料の調達をゴビアルタイ・アイマクが全種類、ドンドコビ、ザブハンの2アイマクが2種を除く全種、野生獣調達計画をヘンディ、ウブルハンガイ、ゴビアルタイ、バヤンウルギー、ドンドコビ各アイマクが達成した。しかしドルノゴビ、ドルノドの2アイマクが65～70%未達成であった。

乳供給は5150万%を供給して国家計画を0.6%すなわ

ち31万1100%超過達成した。乳供給でズーンブレン、オクチャブリ、オルホン、オラーントルゴイ、パルチザン、ジャルガラント等9農場が77万8300%国家計画を下回った。

アイマク内の需要に1210万%の乳を供給したが、これは前年比25万6000%の減である。

国家に4811.5%の生クリームを供給したが、これは1988年比6.2%すなわち282.2%増であった。しかし国家目標を5%すなわち252.5%下回った。バヤンホンゴル、ヘンティ、ウブルハンガイ、スフバートル等13アイマクが国家目標を総計331.5%下回った。

全国平均1kgの生クリーム生産に18.2%の乳を消費したが、これは1988年比0.2%多かった。1kg生クリーム生産に消費する乳のノルマをトップ、ゴビアルタイ、バヤンホンゴル、ドルノゴビ等9アイマクが0.1~0.2%超過して38%分の生クリーム生産増の可能性を逸した。

生クリーム生産過程で出た薄い残乳(乳漿等)で1108.6%の乳製品を生産したが、これは1988年比4.3%すなわち46%増であった。

国家に53万3300%の穀物、9万7300%のジャガイモ、4万5200%の野菜を納入したが、これは1988年比穀物2万8100%、ジャガイモ4万4900%、野菜7500%増である。穀物の国家供給目標をザブハン、ウブルハンガイ、セレンゲ、ホブド、フブルグルの各アイマク、ダルハン市が、ジャガイモの目標をバヤンウルギー、ボルガン、セレンゲ、ウブス他、野菜の目標をバヤンウルギー、セレンゲ、トップ、フブスグルの各アイマク、ダルハン市、その他が達成できなかった。

1989年に全国平均で1ha当り12.5%^{10分の1}の穀物、123.2%^{10分の1}の野菜を収穫したが、これは88年比穀物0.2%減であった。

農牧業部門の資材・技術基地強化に向けて、1989年に9億6000万%余を投資し、6億8000万%近くの固定ファンドを利用に供した。このうち、総能力で1600頭の牛搾乳施設を有する農場、4歳以上のブタ410頭収容の畜舎、5万6500羽のメス鶏収容の鶏舎、6000%の穀物保管可能な倉庫、2400haの耕地の灌漑システム、69万2800頭収容可能な家畜囲い、その他が新たに建設された。

4. 工業

1989年に工業部門に130億%の資本を投下し、130億%近くの固定ファンドを利用に供した。このうちにはドルノドのジュータン・コンビナートとエルデネットの木材加工コンビナートの完全操業、総計600km余の高圧電線敷設、「エルデネット」鉱山拡張、エネルギー施設修理センター基地、ダルハン市の住宅建設トラストの生産基地の諸施設、工場の建設等々が含まれている。

表1 主要品目別生産計画実績

	1989年生産量	1988年比(%)
電力(100万kWh・%)	3,009.6	100.6
熱力(1,000JHU・%)	6,803.9	105.2
石炭(1,000%)	8,045.7	93.4
螢石(1,000%)	578.0	110.5
銅鉱石(1,000%)	352.9	101.5
大型機械修理(1,000%)	5,719.8	69.9
木材(1,000m ³)	529.6	97.9
ベニヤ板(1,000m ³)	4.9	84.2
包用木材(100万%)	11.7	119.3
組立式木造家屋(1,000m ³)	74.6	88.2
家具(100万%)	38.1	109.5
セメント(1,000%)	515.3	102.6
建築用レンガ(100万個)	172.2	95.4
石炭(1,000%)	112.1	91.7
絨毯(1,000m ²)	2,128.1	117.3
メリヤス製品(1,000着)	4,110.5	104.5
クロム皮(1,000m ²)	786.1	102.6
柔羊皮(1,000m ²)	1,151.1	100.4
皮靴(1,000足)	4,265.2	108.8
背広(1,000着)	171.8	112.9
外套(1,000着)	87.7	86.2
毛皮外套(1,000着)	177.0	97.4
陶磁器(1,000個)	5,267.8	120.6
小麦粉(1,000%)	201.9	102.8
肉(1,000%)	63.0	101.6
ハム(トン)	5,695.3	107.7
肉缶詰(1,000%)	1.7	107.3
甘味飲料(100万%)	21.7	106.1
漁獲(トン)	295.1	104.9
パン(1,000%)	67.7	96.8
乳、乳製品(100万%)	62.3	105.5
洗濯石鹼(1,000%)	3.3	132.8
顔石鹼(トン)	1,136.3	—
混合飼料(1,000%)	154.2	86.9

工業総生産は930億%に達して、1988年比7%増であった。

「エルデネット」鉱山、ウランバートルの羊毛洗淨工場、ジュータン工場、「ゴビ」カシミヤ・コンビナート、皮製品工場、陶器工場、ウブルハンガイ、ウブス各アイマクの食品コンビナート等の多くの工場、生産機関は生産目標を達成した。

しかし生産増加、品質と利益の向上面で目標未達成の機関も少なくなかった。

製品生産計画を持つ全工場の21.6%すなわち51工場が計画を6080万%下回ったが、そのなかにはエネルギー・

鉱業・地質省傘下の6工場、軽工業省の14工場、国家建設委員会の11工場、農牧業・食品工業省の10工場がある。

国家的目標となっている生産のうち、石炭採掘と輸出、1～3等級蛍石、木材、セメント、建築壁資材、フェルト靴、家畜肉、漁獲、機械用油等、15品目が生産目標を下回った。

5. 基本建設

国内の諸建設機関は1989年に生産サービス、文化、生産関連の17億8550万^ズの固定ファンドの883の建築物建設計画のうち、13億3470万^ズ、785建築物(計画外に建設した34建築物を含めて)を完成させた。

建設機関ごとにみると、計画未達成であったのは、国家建設委員会傘下のアイマク、ホト(市)の建設トラスト、諸事業所25、ウランバートル市人民代議員会議執行機関建設管理局12、道路・運輸省7、エネルギー・鉱業・地質省6、矯正労働管理局6、農牧業・食品工業省5、公安省5、通信省4、商業調達省2、軽工業省1、諸アイマクのネグデル内工場25であった。

国家建設委員会傘下の若干のアイマク、ホト建設トラスト、事業所は建設計画を期限内に達成できなかったが、これは計画外の建物を増やして建設し、能力を分散させたのが要因であった。

工場、生産組織、ネグデル等は独立採算方式で1082件の小さな建築物を建設する計画をたてたが、328件が未達成であった。

生化学コンビナート地区の上下水道、バローンオルト市の水道統一システム、ゾーンモド市の3500立方^メに収容能力の商品倉庫、ボル・ウンドルの4400立方^メに、エルデネットの5000立方^メに容量の石油基地、子供用乳製品工場、ダダルのベッド数80の寮、ウランバートル市労働者区のベッド数140の幼稚園、保育園合同建物、床面積4万6400平方^メの労働者、専門家、公務員用住居等、492の建物が完成できなかった。

計画期間内に完成できなかった建築物には農牧業・食品工業省施工の13、エネルギー・鉱業・地質省9、道路・運輸省19、国家建設委員会21、軽工業省12、公共サービス省8、その他が入っている。

国家建設諸機関総計で210億^ズの建設、修理業務を行い、1988年比で増大した。しかし全体で77機関が、当初計算した数字より2億6660^ズ下回る業務実績であった。

建設諸機関は、特に重要な建設の4分の3を遂行した。国家建設委員会傘下の諸機関は特に重要な31建築物、

4470万^ズ、ウランバートル市建設管理局は9建築物、1060万^ズを未達成であった。

ソ連およびその他社会主義諸国の技術、経済援助で11億2660万^ズの建設組立て業務が遂行されたが、これは1988年比2.6%すなわち2640万^ズ増であった。

6. 運輸、通信

全貨物輸送は5740万^ト、全旅客輸送は21億9700万人・kmであったが、これは1988年比、貨物輸送量は2.5%すなわち146万8100^ト減、旅客輸送は5.6%すなわち1億1090万人・km増である。

わが国の輸入の大きな部分を占める石油製品の貿易価格をソ連が大幅に引下げたが、これはわが国民経済、とりわけ運輸省部門の支出減少に好影響を与えた。

通信部門の発展に向けて、1989年に8750万^ズを投資し、ラジオ中継および通信線の延長、電話回線の増設等の措置を取った。

通信利用収入は2億3570万^ズに達し、88年比7.4%増加した。

7. 科学・技術の成果普及と自然環境保護措置

科学部門の発展に向けて1989年に5000万^ズを支出したが、そのうち1400万^ズは国家の要請で行なう研究、実験、生産業務に振り向けた。

工場、生産機関、研究諸機関は先進機械、技術を生産に活用し、新製品を生産する国家目標165のうち、123の措置を実施した。

業務に好しい変革は起こっているが、研究諸機関の若干の研究業務は生産から多年遊離したままである。これと同時に、科学・技術の成果を生産に普及させることができないでおり、初期の欠陥を繰り返している。1989年、先進的技術を普及させ、新製品生産に定着させる42の措置を取らなかったが、そのうちの10が農牧業・食品工業省、16が国家建設委員会、道路・運輸省等である。

1989年に全国で9人が博士、97人が博士候補の学位を取得し、学位取得者数は1500人になった。

自然環境保護対策に2億^ズ余を投資し、生態学的な60近くの措置を実施した。

1989年に牧地に有害動物、雑草から守る業務を300万haで実行した。

1989年に6130haに植林事業を行なった。

自然環境保護省と科学アカデミーが共同し、ドルノド、ドルノゴビ、ウムヌゴビ、スフバートル、ヘンティ各アイマクに850頭の白カモンカ、9000頭の野生馬(ブルジュワルスキー馬)の生棲を確認した。